



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,346	26.1	124	—	183	—	115	—
2022年3月期第1四半期	1,861	10.5	△300	—	△313	—	△400	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 125百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △382百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.71	—
2022年3月期第1四半期	△154.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,691	3,592	20.7
2022年3月期	13,436	3,472	20.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,829百万円 2022年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定と
 しております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,660,369株	2022年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,068,460株	2022年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,591,909株	2022年3月期1Q	2,591,909株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2023年3月期第1四半期に81,968株、2022年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2023年3月期第1四半期に81,968株、2022年3月期第1四半期に81,968株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明今後の見通し	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種等の感染拡大防止の効果はみられるものの、変異株により断続的に感染再拡大を繰り返しているなか、国際的な情勢不安等による原材料価格や物流費等の高騰など、経済の先行きは依然として不透明な状況で推移することが懸念されます。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2022年4月～6月の新築着工数は、持家が前年同期比8.9%の減少、貸家が前年同期比2.5%の増加、分譲住宅が前年同期比2.7%の増加、全体では前年同期比1.3%の減少となり新型コロナウイルス感染症蔓延前の水準までは届かないまでも、4月までは14ヵ月連続で前年同月比を超えるなど明るい兆しは見え始めていたものの、5月以降は前年同月比がマイナスになるなど経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主力製品のマンション向け床板用のパーティクルボード（以下PBという）の販売をさらに推進し、長尺構造用パネル用PB「壁武者」及びフロー用PB等を市場へ投入し売上増を目指すべく営業及び開発の強化と、製造経費の削減を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,346,787千円（前年同期比26.1%増）となり、営業利益は124,578千円（前年同期は営業損失300,854千円）、経常利益は183,474千円（前年同期は経常損失313,398千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,884千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失400,964千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は13,691,578千円となり、前連結会計年度末に比べ255,250千円増加いたしました。有形固定資産が240,311千円減少したものの、受取手形及び売掛金が485,093千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は10,099,139千円となり、前連結会計年度末に比べ135,071千円増加いたしました。長期借入金254,325千円が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が254,325千円、支払手形及び買掛金が103,618千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は3,592,438千円となり、前連結会計年度末に比べ120,178千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益115,884千円の計上が主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的に再拡大を繰り返す中、国際的な情勢不安等による原材料価格や物流費等の高騰など、国内外の経済に与える影響が懸念されます。当社グループが事業の主体を置く住宅関連業界におきましても、住設備機器の納期遅れ、人材不足、資材価格の高騰などによる、消費者の建設・購入マインドの低下が懸念されます。

このため、2023年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,340	1,772,358
受取手形及び売掛金	1,961,260	2,446,353
商品及び製品	291,070	304,584
仕掛品	44,753	75,746
原材料及び貯蔵品	418,101	409,550
その他	112,659	116,129
貸倒引当金	△530	△501
流動資産合計	4,616,653	5,124,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,520,938	5,531,426
減価償却累計額	△2,561,327	△2,610,635
建物及び構築物(純額)	2,959,611	2,920,790
機械装置及び運搬具	17,808,323	17,839,341
減価償却累計額	△15,304,057	△15,571,210
機械装置及び運搬具(純額)	2,504,265	2,268,131
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	7,561	44,240
その他	233,441	234,207
減価償却累計額	△203,037	△205,839
その他(純額)	30,404	28,368
有形固定資産合計	8,265,295	8,024,984
無形固定資産	7,052	6,588
投資その他の資産		
投資有価証券	116,798	106,915
長期貸付金	4,564	4,238
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,015	24,080
敷金及び保証金	298,164	294,072
その他	108,184	106,876
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	547,326	535,784
固定資産合計	8,819,674	8,567,357
資産合計	13,436,328	13,691,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,825	766,444
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	2,170,723	2,425,048
未払金	299,839	262,680
未払法人税等	61,348	33,760
賞与引当金	64,143	110,165
その他	205,616	251,519
流動負債合計	3,721,536	4,106,657
固定負債		
長期借入金	5,055,035	4,800,710
繰延税金負債	285,134	279,256
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	258,679	268,360
受入敷金保証金	226,115	226,115
資産除去債務	352,883	353,356
その他	2,571	2,571
固定負債合計	6,242,531	5,992,482
負債合計	9,964,068	10,099,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,740,486	3,856,370
自己株式	△1,404,225	△1,404,225
株主資本合計	2,671,774	2,787,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,378	41,522
その他の包括利益累計額合計	48,378	41,522
非支配株主持分	752,107	763,257
純資産合計	3,472,260	3,592,438
負債純資産合計	13,436,328	13,691,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,861,641	2,346,787
売上原価	1,667,158	1,736,375
売上総利益	194,483	610,412
販売費及び一般管理費	495,337	485,833
営業利益又は営業損失(△)	△300,854	124,578
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	745	2,392
受取家賃	727	763
助成金収入	2,821	70,272
受取保険金	917	2,481
その他	683	668
営業外収益合計	5,907	76,589
営業外費用		
支払利息	18,202	17,437
その他	249	256
営業外費用合計	18,451	17,694
経常利益又は経常損失(△)	△313,398	183,474
特別利益		
固定資産売却益	549	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
操業休止関連費用	46,760	26,176
固定資産除却損	700	—
特別損失合計	47,460	26,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△360,309	157,297
法人税、住民税及び事業税	32,792	32,280
法人税等調整額	△7,817	△6,917
法人税等合計	24,974	25,363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△385,283	131,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,681	16,050
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△400,964	115,884

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△385,283	131,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	△6,856
その他の包括利益合計	2,885	△6,856
四半期包括利益	△382,398	125,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△398,079	109,297
非支配株主に係る四半期包括利益	15,681	16,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失及び経常損失、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては営業利益124,578千円、経常利益183,474千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益115,884千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,482,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金2,425,048千円及び長期借入金4,800,710千円）と、手元流動性（現金及び預金1,772,358千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 置床用PBの販売をさらに推進させるとともに、構造用PB「壁武者」及びフロー用PB等を市場へ投入し売上増をめざすべく営業と開発を増員し活動を強化しております。
- 2) 更なる製造技術開発により、製造経費の削減を行ってまいります。

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末121,762千円及び81,968株、当第1四半期連結累計期間末121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金のうち416,400千円及び長期借入金のうち383,600千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち750,333千円及び長期借入金のうち1,188,243千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に

維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+ (期首現預金残高- (売上高÷12))

なお、当第1四半期会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(収益認識関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	1,765,331	5,647	1,770,979
一定期間にわたり移転される財	1,496	—	1,496
顧客との契約から生じる収益	1,766,827	5,647	1,772,475
その他の収益	—	89,166	89,166
外部顧客への売上	1,766,827	94,814	1,861,641
計	1,766,827	94,814	1,861,641

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	2,251,975	5,255	2,257,230
一定期間にわたり移転される財	1,337	—	1,337
顧客との契約から生じる収益	2,253,312	5,255	2,258,567
その他の収益	—	88,219	88,219
外部顧客への売上	2,253,312	93,474	2,346,787
計	2,253,312	93,474	2,346,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失及び経常損失、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては営業利益124,578千円、経常利益183,474千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益115,884千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,482,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金2,425,048千円及び長期借入金4,800,710千円）と、手元流動性（現金及び預金1,772,358千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を着実に実行することで、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。